

お客様の「困った」にお応えする商品創りが
株式会社アイティーエムの理念です。



株式会社アイティーエム

高崎市



- ▶ 代表者: 細谷 勤
- ▶ 設立年月日: 2001年12月4日
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 65人
- ▶ 住所: 高崎市倉賀野町3075-1
- ▶ TEL: 027-329-7222
- ▶ Mail: info@itm-group.co.jp
- ▶ URL: https://itm-group.co.jp

当社HPへは
コチラから→



企業紹介

(主な事業内容)

- システム開発、販売
真のニーズにお応えするシステムの開発、販売を推進
- 工事とメンテナンス
工事から保守まで、お客様の便利さをトータルでサポート
- 電力サポート事業
お客様へ最適な省エネマネジメントをご提案



経緯・背景

近年、多様な生活様式の変化に伴い、人と人、家族と家族が互いに干渉しない風土が広がり、地域コミュニティが希薄化する中、声かけや気遣いにより機能していた「見守り活動」の低下により、高齢者の徘徊事故等や近隣在住高齢者の孤独死に隣家が気づかない等の事象が多発しています。そのような状況を鑑み、ICTを活用し、地域と連携した情報共有に基づく社会的弱者の見守り環境を構築することが急務であると考え、商品のシステム開発に至りました。

具体的な取組

ICT(情報通信技術)を活用し、見守りを支援・サポートする地域コミュニティと融合したシステムを開発。自治体と連携し地域コミュニティを含めた見守り支援サイクルを構築しました。



離れて暮らすご家族の安心と安全を守る
「ほっとコールシステム」



防犯ブザー付GPSで位置と緊急事態を
お知らせ
「いくどめくんガードシステム」



GPSシステムで検知し、ご利用者の早期
発見を支援
「いくどめくんシステム」



簡単設置のワンパッケージ
防犯カメラ監視システム
「ワンパケくんシステム」



ご利用者の状況をリアルタイムにお知らせ
「無線型ナースコールシステム」

成果・効果

- ・高崎市「高齢者等あんしん見守りシステム事業」に採用
- ・「いくどめくんシステム」を以下の自治体へ展開
高崎市 / 前橋市 / 太田市 / 富岡市 / 甘楽町 / 吉岡町
- ・「ワンパケくんシステム」を街頭、敷地内、無人施設等の防犯、監視に採用

当社にとってのSDGsと、その展望

SDGsの開発目標となる「すべての人に健康と福祉」、「住み続けられるまちづくり」を目指し、ICTの利活用によるトータルでの安心・安全の見守りシステムと地域コミュニティが連携したシステムモデルを提案していきます。

私達は、日々の事業活動を通じて集積された高齢社会の「ニーズ」に数多くの経験と自慢の技術力で応えてまいります。

地域協働コミュニティスペース

「ウエルカフェ」の展開

～地域協働ネットワークの拠点づくり～



ウエルシア薬局株式会社

東京都



- ▶ 代表者: 松本 忠久
- ▶ 設立年月日: 1974年4月19日
- ▶ 資本金: 1億円
- ▶ 従業員数: 9,824人

- ▶ 住所: 東京都千代田区外神田2-2-15
- ▶ TEL: 03-5209-5672 (代表)
- ▶ Mail: https://www.welcia-yakkyoku.co.jp/inquire/mail_top.html
- ▶ URL: <https://www.welcia-yakkyoku.co.jp>

当社HPへは
コチラから→



企業紹介

調剤併設型ドラッグストアチェーン展開
店舗数 全国1887店 (群馬県57店) (2021年1月末現在)

・前橋市	11店舗	・みどり市	4店舗
・高崎市	5店舗	・館林市	3店舗
・太田市	12店舗	・藤岡市	1店舗
・伊勢崎市	5店舗	・玉村町	2店舗
・安中市	3店舗	・邑楽町	1店舗
・沼田市	3店舗	・大泉町	3店舗
・桐生市	2店舗	・下仁田町	1店舗
・渋川市	1店舗		

経緯・背景

地域協働コミュニティスペース「ウエルカフェ」設置背景

- ・現代社会における少子高齢社会において発生している地域課題への対応
- ・国家施策の「地域包括ケアシステム」への対応
- ・SDGs、社会貢献活動への対応

を目的とし、企業理念にある「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供する」の実践として、地域社会への実体的な貢献活動の一事業として取り組んでおります。

具体的な取組

当社ドラッグストア店舗内に地域協働コミュニティスペース「ウエルカフェ」の設置展開を進めております。こちらのスペースは日頃は買い物に来店される高齢のお客様やお子様を連れられたお客様がちょっと一休みできる「場」であり、そこに集まったお客様同士の井戸端会議にご利用をいただいている「場」ではありますが、地域住民の皆様が健康増進、福祉、文化活動等の地域活動を行うための「場」でもあります。行政や地域貢献活動を主体的に行う市民活動団体、NPO法人、自治会、地域住民等が交流サロンや会合等のイベントに自由に使える活動スペースとして無償提供させていただいております。「ウエルカフェ」という地域活動の場をハブとして、活動団体同士が協働し、地域社会における諸課題を解決していくための協働コミュニティスペースとして現在、全国に327店舗、群馬県内には15店舗(前橋市:4店舗、高崎市:2店舗、太田市:3店舗、伊勢崎市:1店舗、安中市:1店舗、邑楽町:1店舗、大泉町:2店舗、下仁田町:1店舗)に設置しております。(2021年1月末現在)

成果・効果

群馬県内における行政等の地域の社会資源との協働事例

- ①下仁田町: 下仁田町・東京大学との産官学による町民主体の地域活動グループの創設
- ②高崎市: 地域包括支援センター主催の地域住民を対象とした健康サロンの開催
- ③前橋市: 社会福祉協議会と当社薬剤師・管理栄養士との共催による健康測定会・安心カード配布会の開催
- ④前橋市: 地域包括支援センター、社会福祉協議会、当社薬剤師との共催による地域住民を対象とした健康サロンの開催
- ⑤邑楽町: 地域包括支援センター協力、当社管理栄養士主催による地域住民を対象とした栄養サロンの開催



■「ウエルカフェ」スペース
座席数8～12席(店舗により異なる)、モニター、電源、手洗台設置



■イベントの様子
邑楽町中野店における管理栄養士による栄養サロンの様子

当社にとってのSDGsと、その展望

「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」という企業理念のもと、地域社会に貢献する「かかりつけ薬局」の実現を通して社会の求める価値を提供するとともに、行政、NPO、市民団体、市民との協働を通して、持続可能な様々な地域貢献活動を続けてまいります。

地域の資源を繋ぐのが
私たち地域メディアの
たいせつな役割です。



株式会社FM桐生

桐生市



- ▶ 代表者: 塚越 隆史
- ▶ 住所: 桐生市本町5-365-1 桐生ガスプラザ3階
- ▶ 設立年月日: 2007年1月24日
- ▶ TEL: 0277-22-3339
- ▶ 資本金: 5,700万円
- ▶ Mail: radio@fmkiryu.jp
- ▶ 従業員数: 正社員4人・契約社員2人
- ▶ URL: www.fmkiryu.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

市民活動と地元企業の地域貢献の思いから生まれた民設民営のコミュニティ FM局。2007年7月1日開局。周波数は77.7MHz。専従スタッフのほか、ボランティアスタッフ約100人が番組制作に携わっています。オープンなスタンスで、ラジオは目的ではなく、人やモノの情報等を繋げる手段として活用しています。また、開局10周年のタイミングで企業間連携を促進し、地域イノベーション創発のプラットフォーム構築を目指す一般社団法人ジョブラボぐんまを設立し、繋がり促進を目指しています。SDGsぐんま連絡会議法人会員。

経緯・背景

- ◆FM桐生は、地球温暖化防止のための国民運動COOL CHOICE活動に賛同し、2018年度から普及啓発番組を企画・制作・放送しています。本事業をきっかけに様々な行政企業団体等ステークホルダーとの連携ができ、低炭素型の豊かな暮らしを提案するイベント「未来の環境」が生まれ、2020年11月には群馬大学と桐生市が実施のDESIGN-i事業（文科省予算採択）の中間報告会が同時開催されました。
- ◆2018年6月1日、FM桐生を母体に市内企業3社共同によるビジネス支援団体「一般社団法人ジョブラボぐんま」を設立。地域経済が発展していないと広告出稿もないということに気づき、まずは地域経済を応援、ビジネス支援に着目。異業種とのマッチング等も実施。

具体的な取組

◆未来の環境

2018年度から実施している「未来の環境」は、「環境」・「食」・「健康」をテーマに、楽しみながら取り組む地球温暖化対策の提案を目的に実施しています。FM桐生は、群馬大学理工学部を核に桐生市の産官学金で実施する体験型教育プログラム「未来創生塾」と連携。国内で活躍中の環境専門家による講演会や、地元産野菜の販売・オーガニック食材を扱う店舗の展示試食、桐生生まれの電動コミュニティバスMAYUについての講演や展示等を実施。様々な企業団体、行政と連携が生まれています。イベントは当初FM桐生が主催していましたが、2020年度は桐生市や市民活動推進センター等が主催、FM桐生も協力関係でイベントを実施しています。

◆ジョブラボぐんま

イノベーション創発のためのプラットフォーム構築を目指して地域課題解決のための様々なプロジェクトを展開しています。プラットフォームは、4つのオブジェクト（モノ）から構成されています。①ファイナンス（クラウドファンディングや投資家を紹介しての創業支援）、②コーディネート（桐生信用金庫とNPOキッズバレイとともに地域の高校生就職応援プロジェクトや太田市と連携した女性起業家応援プロジェクト）、③マーケティング（桐生市とシティブランディング機運醸成企画）、④エデュケーション（SCBイノベーションアカデミーの開校、コンサルティングの実施）というように、各オブジェクトを活かした取組の実施や、総務省関東総合通信局と連携し、IoTを活用した地域課題解決のためのセミナーを開催しています。



成果・効果

◆未来の環境

第2回のイベントでテーマとした「ゆっくりリズムのまち桐生の宣言に向けて」が、第3回のイベントでは、「ゆっくりリズムのまち桐生」の宣言へと発展しました。

◆ジョブラボぐんま

「イノベーション創発のためのプラットフォーム」の構築をミッションとして掲げていることで、様々なプロジェクトが生まれる仕組みとなりました。関東学園大学と総務省関東総合通信局と一社）ジョブラボぐんまの3社で、6次産業化のイベントを主催するに至りました。現在、群馬県内に6次産業化のプラットフォームの構築を目指すプロジェクトの立ち上げを準備しています。



当社にとってのSDGsと、その展望

17の目標のうち、4・質の高い教育をみんなに、8・働きがいも経済成長も、9・産業と技術革新の基盤をつくろう、11・住み続けられるまちづくりを、17・パートナーシップで目標を達成しよう、に該当します。各種取組は、自立分散協調、IoTの理論を人間社会のつながりに応用した地域活性化のための理論「地域コミュニティブランド」の手法を活用しています。地域活動は、人に依存したカンとコツと情熱によって実施されていることが多いですが、残念ながらその人がいなくなったら続かず、地域は何年も変わっていないことを、地域メディアとして取材する立場として実感していました。そこで、地域に足りなかった「理論」に可能性を感じ、この手法を用いて活動。今後も実践に「理論」という両輪で、持続可能な循環型共生社会の構築を目指し、地域メディアとして地域活性化に貢献していきたいと思えます。

食品廃棄物の再利用と 地産地消で 循環型社会に貢献



有限会社太田マロニエ

太田市



- ▶ 代表者: 谷口 卓也
- ▶ 設立年月日: 1980年8月1日
- ▶ 資本金: 600万円
- ▶ 従業員数: 7人
- ▶ 住所: 太田市飯田町771
- ▶ TEL: 0276-30-3525
- ▶ Mail: info@ota-marronnier.com
- ▶ URL: https://ota-marronnier.com/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は『焼菓子とケーキの店 太田マロニエ』の名称で、1973年に太田市に創業し、1980年に法人設立。創業48年になるケーキや焼き菓子等を製造・販売する洋菓子専門店です。創業より続く伝統の味を守りながら、無農薬の果物や地産産材を取り入れ、老若男女を問わず幅広い世代で喜ばれるお菓子作りを行っています。



経緯・背景

創業から48年が経過し、3代目の社長になり伝統的な手法や、固定観念にとらわれず時代の変化に対応した柔軟な発想で業務に取り組むよう経営方針を転換しました。自給自足に関心があり、以前から業務とは関係なく環境問題やSDGsについて勉強や小さな実践を重ねておりました。これを機会に、会社業務にもSDGsを取り入れ始めています。

具体的な取組

●食品廃棄物の再利用

地元の太田市の農場に、洋菓子製造で使用する卵から出る殻をすべて農場に提供。鶏のミネラル分として餌に混ぜ、もみ殻や米ぬかを混ぜて発酵させ、ぼかし肥料として再利用していただいております。



●原材料の地産地消

今まで全国から仕入れた果物を使っていましたが、市内で頑張っている農業生産者と連携をとり、地元の太田市産のマンゴー、いちご、卵等を使ったケーキや焼き菓子を作り発売しました。地元産の食材のメリットを生かし、地域活性化と商品力の強化を行いました。



●包装資材の見直し

2020年7月のレジ袋の有料化をきっかけに、業務に関わる消耗品や包装資材の使い方を見直しました。レジ袋・紙袋やプラスチック製スプーン・フォーク等を有料化し、販売時にお客様に利用の有無を確認し使用量を削減、またマイバッグの推奨を行っております。ショートケーキの底に使うトレーをプラスチック製から紙製へ移行しました。



成果・効果

●食品廃棄物の再利用

毎日排出される卵の殻をごみとして扱わなくなったため、その分ごみの量が減りました。農場からは広大な農地用に大量の肥料が必要なため、供給源として喜ばれています。今後は卵の殻を使って育てたいちご等の果物を仕入れて、商品に利用する計画を検討しています。



●原材料の地産地消

地産地消では、産地直送の新鮮な食材を扱うことができ、お客様から美味しいと好評を得ています。鮮度が高いため、品質劣化等による食品材料廃棄の削減にもなりました。運搬に関わる自動車の排気ガスの削減にもつながっています。

●包装資材の見直し

包装資材の見直しにより、資材の仕入れ量が前年比で約20%削減しました。袋を不使用のお客様やマイバッグ利用のお客様が前年比でおよそ6割増加しました。

当社にとってのSDGsと、その展望

小さな洋菓子店ですが、事業ごみの排出量の多さに着目し、ごみの削減や事業に使用する消耗品の量を減らしていきたいと日々模索しています。地球環境への負荷をより減らすための持続可能な取組を意識して仕事に励みます。太田市に昔からある身近なお店として、SDGsの活動をフォロワー 800人以上を有するInstagram等のSNSや店頭でお客様にPRすることで、SDGsの普及に力を入れていきたいと考えています。



ハートをつくる建設業へ
—コミュニティで育む豊かな心と暮らし—

角屋工業株式会社

沼田市



- ▶ 代表者: 飯島 千明
- ▶ 設立年月日: 1968年4月
- ▶ 資本金: 3,000万円
- ▶ 従業員数: 26人
- ▶ 住所: 沼田市栄町100-1
- ▶ TEL: 0278-23-5321
- ▶ Mail: info@kadoya-kogyo.com
- ▶ URL: https://kadoya-kogyo.com

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

沼田市を本社に、建築・土木・注文住宅を展開する創業90年の建設会社です。学校・保育園・病院・工場等の大型建築や、道路整備や河川災害等に対応した公共土木工事、趣味やライフスタイルをテーマにデザインする「ホビースタイル」という注文住宅を設計・施工しています。



経緯・背景

少子高齢化、異常気象、働き方改革、withコロナ時代のニューノーマル社会等、今、世界が大きく変化しています。私たち建設業でも、若い技術者や技能工の減少による技術の承継危機や、近年大型化する台風や集中豪雨がもたらす災害への対応等、地域の守り手としての仕事にも影響がでています。

このような社会背景の下、当社では本社移転を機に、SDGsを経営の根幹に据え「ハートをつくる建設業へ」と経営理念をリメイク。持続性ある豊かな地域社会の実現を目指し、地域と共に歩むコミュニティ企業としてリスタートしました。

具体的な取組

- 健康で長寿・安全で快適な省エネ注文住宅の提案「百年の家プロジェクト」**
「住む人が健康で長生きする百年・機能や性能も長期維持され家が長持ちする百年・家守として私たちが代々継承しその家を守り続ける百年」を目指して命名された家づくりプロジェクトです。
・地中熱を利用し熱損失も大幅に削減し、冷暖房費用も家計に優しい省エネルギーな24時間換気システム
・排気口を床面につくり、赤ちゃんのはいはいゾーンやトイレやクローゼット内の空気もクリーンに
・家の中の温度差を抑え、どこにいても快適性を保ち、ヒートショックゼロ社会を目指しています
・オンリーワンのライフスタイルをデザイン、ライフスタイルの変化に合わせた暮らし方提案「ホビースタイル」
- 本社屋「KADOYAコミュニティ」を地域のコミュニティとして活用・提供**
・カフェスペース(地域の人たちのコミュニケーションや心の交流スペース)
・多目的ホール(地域のスポーツグループ、文化活動グループ、勉強会グループ等への活動場所提供。また、災害時の近隣住民の一時避難スペースとして利用)
・相談ルーム(様々な暮らし相談や事業相談から、個人的なお悩みまで相談によってあげられるルームへ)
- 老若男女、全ての人がいキイキと働く意欲にあふれた明るい就業環境**
・無機質な事務所ではなく、心地よいインテリアでデザインされた新しいオフィス
・産休育休後、職場復帰しやすいようキッズルームを常設。おむつ替えや車椅子でも使いやすい多目的トイレも設置
・受動喫煙防止法に対応した屋外閉鎖型喫煙ブースを設置し、完全な分煙対策
・社員の健康を考えたオフィス家具の導入やリサイクル素材から生まれた新しい作業服の採用
・労働衛生コンサルタントを衛生管理者として任命し、専門的な見地から労働者の安全衛生水準向上のため、事業所の診断・指導や社員との個人面談を通じた健康相談会も設置



成果・効果

- ・お客様の意識が『家=生き方(ライフスタイル)』に変わりつつあり、様々な相談に応じられるようになりました。
- ・地域には開かれたスペース「コミュニティ」が必要であることを認識し、「つながり」を感じられるようになりました。
- ・環境意識や社会課題について、お客様の意識も高まっていくのが感じられ、活動に賛同していただけました。
- ・社員の健康意識が高まり、面談により各自が設定した健康目標の達成が多くされました。
- ・SDGsを理解し、その実践の一翼を担っているという自負が社員の働く意欲へとつながっています。
- ・社員自らの環境、仕事への取り組み方、社会課題への意識が高まっています。



当社にとってのSDGsと、その展望

地域の人々が安心して暮らせる社会をつくるために住環境の整備やまちづくり、インフラ構築、省エネ、防災、環境保護等を事業としているので、事業の理念そのものがSDGsと直結していると考えます。

SDGsへの取組は、経営方針や日常業務を見直すきっかけとなっており、継続的な事業戦略、企業イメージの向上、新規事業の創出等につながっていくと考えています。



薬局発、SDGs
健康サポート薬局が
元気なまちをつくります!



株式会社サンアイエム企画

高崎市



- ▶ 代表者: 小池 泰博
- ▶ 設立年月日: 1988年8月12日
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 32人
- ▶ 住所: 高崎市中居町4-17-12
- ▶ TEL: 027-352-4400
- ▶ Mail: ikph@mtg.biglobe.ne.jp
- ▶ URL: http://www.ikph.jp/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

- ・高崎市において三店舗展開（アイケイ薬局、アイケイ薬局矢中店、アイケイ薬局倉賀野店）
- ・主な事業内容
保険調剤、医薬品・健康食品・化粧品の販売、福祉用具のレンタル・販売
- ・健康サポート薬局（アイケイ薬局、アイケイ薬局矢中店）



経緯・背景

平成28年に健康サポート薬局の認定を受けました。健康サポート薬局の主な活動目的は、地域住民が健康の維持・増進に向けて、主体的に取り組めるようにサポートすることです。当薬局では、健康サポートに関する研修を受けた薬剤師が常駐し、お薬の相談だけでなく、健康に関する相談事や病気の予防に関する助言等を行っています。



具体的な取組

健康サポート薬局の取組の一環として、健康サロンやオレンジカフェ、健康相談会等のイベントを実施しています。また、倉賀野店の空き時間を利用した「体操教室」は平成27年から継続しており、地域の皆様の健康維持に貢献しております。

また、ご利用者の困りごとや心配ごとに寄り添い、一緒に解決できる方法を考えていきます。いつもと違うサインを見逃さず、地域の支援につなぐことも、私たち健康サポート薬局の役目です。実際の事例では、薬の管理状況や金銭のやりとりから認知症が疑われたためあんしんセンターに紹介したケースや、持病の悪化により食事の準備が困難になったケースについては、市の配食サービスを紹介し、支援につなぐことができました。



■いきいきサロンでの講演活動（中居町）



■いきいきサロンでの講演活動（和田多中町）



■薬局内で開催されるオレンジカフェの様子

成果・効果

薬局は薬をもらうだけの場所ではなく、健康維持のために利用できる場所であるという理解が浸透しつつありますが、健康サポート薬局の認知度は低く、今後も周知に向けて活動を進めていく必要があると考えています。健康サポート薬局という名称は知らなくても、薬局を安心して利用できる場所として認知していただけることが、まず第一歩だと思っております。

他の医療機関や介護施設等、他業種からも薬局からの情報提供や服薬支援を求める声があがっているため、その期待に応えるため活動しています。

当社にとってのSDGsと、その展望

健康サポート薬局の活動を通じて、地域住民が元気に幸せに暮らせるまちづくりを目指します。矢中店に地域住民のためのコミュニティルームを新たに設け、地域住民の集いの場として機能させていきます。高齢者を支援するだけでなく、元気な高齢者には活動の一端を担っていただけるような場の提供をしたいと考えています。学校、各種支援団体等とも連携し、イベントの共同開催、公衆衛生等の情報を発信していきたいです。地域住民が生きがいをもち、安心して健やかに過ごせるように活動していきます。

環境に優しい
「まちのランドマーク」となる
工場を目指します

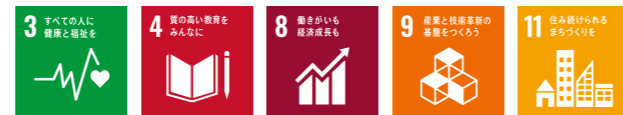


株式会社シーエスラボ

館林市

- ▶ 代表者: 林 雅俊
 - ▶ 設立年月日: 2004年7月28日
 - ▶ 資本金: 3,000万円
 - ▶ 従業員数: 208人
- 住所: 館林市近藤町605-4
TEL: 0276-76-2312
Mail: boss@cs-lab.co.jp
URL: <https://www.cs-lab.co.jp/>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

化粧品・医薬部外品等の企画・開発および受託製造(OEM)を行うプロフェッショナル企業です。企画/研究開発、マーケティングから物流業務まで、お客様のお手元に届くまでのトータルマネージメントを提供しています。また「協創共栄」の理念のもと「SDGsのリーディングカンパニー」を目指すべく、2020年9月に地域や環境に優しい「館林本工場」を竣工しました。



経緯・背景

- ・からっ風、日照時間の長さという特有の気候により、群馬県はお肌に厳しい環境があります。
- ・農業従事者の高齢化に伴い、耕作放棄地が多く生まれています。
- ・群馬がん治療技術地域活性化総合特区ゆえ県民のがん罹患率低下にも貢献したいと考えていました。しかし館林の名産であるボイセンベリーがそれに寄与できる可能性があるにもかかわらず、収穫量や販路の少なさが原因で全国的認知度が低いため、実現できておりません。

具体的な取組

- ・耕作放棄地を借り上げて、自社のボイセンベリー農場を設営し、群馬県立館林高等特別支援学校と共に栽培しております。
- ・県特有の気候に適応するため、原料メーカーとタイアップしてオリジナルとなるボイセンベリーの原料化に成功しました。そこに独自の技術を駆使して、高保湿なオールインワン化粧水を研究開発および製品化しました。
- ・桐生市の(株)アートとタイアップし、群馬県産シルクの美肌保湿成分とボイセンベリーを高配合した石鹸を開発することで、地域名産品の掛け合わせを実現しました。またコールドプロセス製法を用いることで、CO₂削減に努めることに成功しました。
- ・例年行事として、ボイセンベリー収穫祭を生産農家団体の「ポテトクラブ」を主催者とし実施することで、収穫量の促進ならびに製品化の遡及を推進しています。
- ・館林市長から、日本遺産「SATO-NUMA」をPRすべく「夏の城沼花ハスマ祭り」において城沼のほとりでボイセンベリーのかき氷を多くの参加者に召し上がっていただきたいとの依頼がありました。かき氷の製造販売経験がないものの、ボイセンベリー農家とタイアップして試行錯誤のうえシロップを作り、氷の削り方にもこだわったかき氷を開発販売しました。また、ボイセンベリーの認知度向上を目的としてジュースや苗等の関連商品の販売のみならず、健康に良い旨を記載したチラシを配布して県内外の観光客に訴求しました。
- ・学校や行政等より依頼を受けた外部講演においては、上記取組を盛り込み、ボイセンベリーの普及に努めております。



成果・効果

- ・化粧水は、市内にある農産物直売店・薬局・ホテル・菓子店等から、継続的な受注をいただいています。また去年は(株)群馬銀行の行内販売でもご好評いただきました。そのため販売数は年々増加傾向にあり、ボイセンベリーの認知度向上に寄与できています。
- ・当初想定していた顧客層と比較して、壮年層からの好評価・リピートをいただいています。その理由として、保湿力が高いとの声が多く寄せられています。
- ・館林特別支援学校の生徒との共同作業を通じて、その助けもあり前年比1.5倍の収穫量を達成できます。また、知的障がい者の農業への適性をあらためて皆が確認できました。
- ・「夏の城沼花ハスマ祭り」で販売したかき氷は、来場者アンケート調査で90%以上の満足度を獲得し、当初の予定数を上回る販売数となりました。
- ・上記の活動をする中で、新聞社テレビ局各社からの取材を多く受ける機会も増え、さらにボイセンベリーの地域特産品としての認知度向上につながっています。
- ・地域未来牽引企業に経済産業省から認定を受けました。



当社にとってのSDGsと、その展望

県内の名産等のリソースを活用し、ボイセンベリー製品の六次産業化を促進することで、「県民のがん罹患率低下」「お肌の美しさ」に寄与し続けます。また法定雇用率によらず障がいのある方の雇用を増やし、収益性の高い特例子会社設立をすることで、県内の法定雇用率上昇に寄与いたします。

SDGsを地域へ!「みんなで学び行動する」 持続可能な未来をいっしょにつくっていきましょう!



生活協同組合パルシステム群馬

高崎市



- ▶ 代表者: 反町 幸代
- ▶ 設立年月日: 2002年5月2日
- ▶ 資本金: 8億9,200万円
- ▶ 従業員数: 150人
- ▶ 住所: 高崎市中大類町120-11
- ▶ TEL: 027-384-4774
- ▶ Mail: gunma-seisaku@pal.or.jp
- ▶ URL: <https://www.palsystem-gunma.coop/>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

組合員数 45,244人 (2020年6月末時点)
 総事業高 51.9億円 (2020年3月末時点)
 事業所 高崎センター: 高崎市中大類町120-11
 渋川センター: 渋川市渋川2835-1
 東毛センター: 太田市新井町1148-1

その他施設
 ばなの家 (地域活動施設): 吾妻郡中之条町西中之条600
 消費生活協同組合として組合員を集い、食品や生活用品等を指定の場所までお届けしています。

経緯・背景

当組合の組合員の方から、ご自身のお子様が行われている学校でSDGsに関連した学習と交流の場を持ってないかとの声をいただき、学校・当組合の担当で意見交換の場を持ち、足掛け3年、2年前から交流を行い、現時点まで継続して行っています。



具体的な取組

取組内容としてはSDGsの基礎知識と「世界の現状」、「世界的全体視点で見た日本」等についての学びと交流の場をともに創っています。具体的には講習会や実習(残り染め)、ゴール1に向けた具体的な取組「フードドライブ」の共同開催(補助)等を提案・実施しています。



集まった数量 761点 219.35kg すべてフードバンク北関東・まえばしに寄付しました。

成果・効果

日本国内ではなかなか気づくことができない世界の状況と、世界における日本の立場等について学ぶことは良い意味で刺激的であったとの感想をいただいています。また、座学のみでなく経験に基づいての活動は楽しみながら行えるとのことでした。その様子を聞いた他の学校等からもお問い合わせをいただき、新たに講習会を実施し、活動の呼びかけを行ったところ、生徒から自発的にフードドライブの実施の提案をいただくことができました。複数の団体と一連の活動を通じて連携の輪を広げられる手ごたえを感じています。実際に2021年には前述の団体(5団体)と合同でフードドライブと寄贈式(報告会)を実施することとなりました。すべての団体が自発的に活動をすすめており、合同で企画開催している効果があらわれていると感じています。

大人は当然のことながら、これからの社会を担うであろう子どもたちも巻き込んで活動していくことを大切にしていきたいと思っています。



■実習「残り染め」 残った野菜の皮等を使ってハンカチの染め物を行いました。

当社にとってのSDGsと、その展望

SDGsは文字通り、豊かな未来を創るための計画書であり、世界の様々な国とともに理解し、ともに目指していけるものだと思います。私どもは微力ではありますが、経験に基づいた学びと交流をもってSDGsを地域に広げ、組織単体ではなく、地域全体で「持続可能なくらしやすい社会」を創っていきたくと思っています。



人と人との
結びつきを深める

株式会社DALE

高崎市



- ▶ 代表者: 和田 鮎人
- ▶ 設立年月日: 2019年10月25日
- ▶ 資本金: 30万円
- ▶ 従業員数: 2人
- ▶ 住所: 高崎市倉賀野町2859
- ▶ TEL: 027-382-6818
- ▶ Mail: bamo1108@icloud.com
- ▶ URL: https://www.instagram.com/dale_2019

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

2019年に創業。創業当初農家と、直接取引をする飲食店様への物流を担う八百屋事業として「食べごろ商店」をスタート。現在は移動販売を主に高崎市内を回り野菜販売を行っています。また、移動販売の傍ら、個人宅への野菜配達も行っています。群馬県内の農家と直接取引のため、価格の変動も少なく、新鮮なお野菜をお届けすることで、飲食店様、個人のお客様から信頼を得ています。

『美味しいを食卓へ届けお客様の笑顔を一人でも増やす』を企業理念とし、お客様満足のために鮮度の良い野菜をお届けするためには労を惜まず、お客様の笑顔を一人でも多くすることを心がけています。

経緯・背景

3年前に北軽井沢の農家に住み込みで働き、そこで食べた朝採れの野菜に感動し、この感動をお客様に届けたいと思ったことがきっかけで始めました。

実際に野菜販売を始めると、新鮮な野菜を食べた人は少なく、本当の野菜の新鮮さを知らない人が多いという現実がありました。時代背景もあり、近年は食に対して意識が高くなってきているお客様も増えてきていますが、その逆に野菜の高騰等、格差が広がってきているのも現実だと事業を通して感じました。

当社はその格差をなくすため、多くの方々に平等に新鮮な野菜をお届けることを目標にしています。

具体的な取組

- 1 当社のビジネスは、県内、県外の農家様より、独自で仕入れた新鮮野菜を宅配で家庭に届ける事業と、飲食店への野菜販売、企業とパートナーを組み地域に密着した移動販売のサービスを展開しています。
- 2 また、高齢化が進み衰退している農家の現状や食品ロスに対する課題に対応するため、加工場・農地の再生に着手しています。廃棄野菜・果物の農作物をレスキューし、2次加工するアップサイクルジュースの生産や、後継者がいない農地を譲り受け農作物の栽培を農家と一緒に取り組む『地域再生プロジェクト』を始動しました。



成果・効果

当社は、地域の持続可能と食の安全性、それを食べるお客様の健康を実現しています。

生産者、お客様、企業と繋がることで、社会に良い循環を生み出し、また農家と直接繋がることで社会課題にも気づき共に取り組むことができます。

まさに食で繋がった、農家とお客様との共創を生み出していると実感しています。



当社にとってのSDGsと、その展望

『当社にとってSDGsとは農家とともに歩む責任を担っています。』

世界で問題になっている食品ロスの問題。特に農家の食品ロスは莫大な量になっています。昨今、気候変動等で農作物が溢れてしまい、出荷すれば赤字になり、廃棄を免れない農作物が増えてきています。そんななか当社では通年、正規値段で買い取り農家の生活、作った努力、労力が少しでも報われるよう活動しています。当社では、まず地元の消費者と農家との距離を縮める役目をしています。距離が縮まることで、鮮度な状態でお届けすることが可能になり、新鮮も保てる期間が増え、消費できる期間が増えます。また、規格外品、廃棄になってしまう農作物を、地元が受け皿になることで、食品ロスの意識が高まり、SDGsの先進県になれると思っています。

ぐんまに住まう

群馬県民が快適でずっと住み続けたい、さらには新たに群馬に住みたくなるような、あたたかみのあるこれからの理想的な暮らし、すなわち「ぐんまに住まう」を、ハウスメーカー各社と東京ガスで考えました。



東京ガス株式会社 群馬支社

高崎市



- ▶ 代表者: 内田 高史
- ▶ 設立年月日: 1885年10月1日
- ▶ 資本金: 1,418億円
- ▶ 従業員数: 7,215人
- ▶ 住所: 高崎市東町134-6
- ▶ TEL: 027-323-3840
- ▶ URL: <https://www.tokyo-gas.co.jp>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

- ◆ガス: 都市ガスの製造・供給および販売、リキッドガス事業、LNG販売等
- ◆電力: 電気の製造・供給および販売
- ◆海外: 海外における上流事業、中下流事業
- ◆エネルギー関連: エンジニアリングソリューション事業、ガス器具、ガス工事、建設等
- ◆不動産: 土地および建物の賃貸・管理等
- ◆その他: 情報処理サービス事業、船舶事業等

経緯・背景

東京ガスは2019年11月に発表したグループ経営ビジョン(Compass2030)において、「CO2ネット・ゼロ」の挑戦とお客様や地域社会・ビジネスパートナー・自治体とともに価値を作り出す「価値共創のエコシステム構築」への挑戦を表明しました。こうしたビジョンを背景に、2019年12月に群馬県が表明した「ぐんま5つのゼロ宣言」の“災害時停電ゼロ”および“温室効果ガス排出量ゼロ”をはじめ、群馬県の課題や特徴に合わせた取組を検討し、県内企業との連携による新たなビジネスを展開するに至りました。

具体的な取組

【新たなビジネス連携】

災害時の停電対策

◆群馬県内の日産自動車販売会社3社(群馬日産自動車(株)、(株)日産サテリオ群馬、日産プリンス群馬販売(株))と東京ガス(株)群馬支社の連携事業

群馬県内の日産自動車販売会社3社と協力し、災害時の停電対策として、分散型電源である電気自動車日産リーフ(EVパワー・ステーション含む)と家庭用燃料電池エネファームの販売連携に取り組みます。日産リーフを蓄電池として利用しながら、エネファームでつくった電気とお湯を家庭内で利用できる連携システムを構築することにより、停電時においても、より長期的に自宅で安心して生活することができます。また、運転時CO2を排出しない電気自動車、および従来システム(火力発電+従来給湯器)と比べCO2排出削減効果のあるエネファームの特性を活かし、温室効果ガス削減効果も期待できます。

本連携システムを群馬県内各家庭に普及拡大し、群馬県の「災害時停電ゼロ」および「温室効果ガス排出ゼロ」に貢献していくものです。



群馬の特徴に合わせた住まいの提案

◆東京ガス(株)群馬支社+積水ハウス(株)+大和ハウス工業(株)+パナソニックホームズ北関東(株)の4社連携事業

ハウスメーカー各社と東京ガス群馬支社が連携し、東京ガス所有の土地(高崎市高岡町)をモデルケースに、快適でずっと住み続けたい、さらには新たに群馬県に住みたくなるような理想的な暮らし「ぐんまに住まう」をテーマに、群馬の気候・立地・文化・伝統・暮らし等の特徴に合わせた住宅プランを策定しました。策定したプランについては、行政や新聞社・大学をはじめとする後援者からご意見をいただいた後、群馬県の定住・移住促進やまちづくりに貢献するため、県内数か所にパネル展示等により群馬県民へ発信しました。

成果・効果

持続可能な群馬県に向け、地域の課題や特徴に合わせた新たなビジネス連携を展開することができました。

◆日産リーフ×エネファーム連携導入実績については、今後検証予定。県内のお客さまへPRLし、災害に強く環境に優しいまちづくりに貢献していきます。

【災害時導入効果(通常時含む)】

日産リーフ: バッテリー容量40kWh、62kWh・走行時CO2排出量ゼロ

エネファーム: 発電出力700W+熱出力998W

CO2排出量1.4t-CO2/年(火力発電+従来給湯器比・モデルケース)

◆群馬県の定住・移住促進として、群馬県の特徴に合わせた住まいの提案を広く発信することができました。

当社にとってのSDGsと、その展望

東京ガスグループでは、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むことで社会の持続的発展に貢献することを目指しており、エネルギーの安定供給や持続可能なまちづくり等、当社グループの事業活動はSDGsの達成に幅広く貢献できるものと考えています。今後は、「CO2ネット・ゼロ」への挑戦や、社会課題を起点とした事業機会創出にも取り組むことで、より一層SDGsの達成に貢献していきます。



富岡シルクブランド協議会

富岡市



- ▶ 代表者: 榎本 義法
- ▶ 設立年月日: 2008年5月7日
- ▶ 従業員数: 7人
- ▶ 住所: 富岡市富岡33-4(旧葦塚製糸場内)
- ▶ TEL: 0274-67-7355
- ▶ Mail: tomiokasilk@tomioka-silkbrand.jp
- ▶ URL: www.tomioka-silkbrand.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

“幸せつなぐ 富岡シルク”

世界遺産 富岡製糸場のある富岡市内の養蚕業を守り、次世代に継承することを目的とし、2008年に設立されました。繭生産から純国産シルク製品の製造・販売に至るまでのサプライチェーンを強化した繭生産地富岡市において、魅力ある“富岡シルク”製品を開発しています。

純国産“富岡シルク”製品は富岡製糸場内にある“富岡シルクギャラリー”にて販売しています。



経緯・背景

富岡製糸場のある街富岡市に養蚕業が現在も存続していることが最大の価値であることを念頭に、(一財)大日本蚕糸会と富岡市、甘楽富岡農協とが連携し、高齢化とともに衰退する地元の養蚕業を次世代に継承していく持続可能な社会の実現に向けての取組です。

- ・2008年5月 富岡シルクブランド協議会設立(会員絹加工業者6社)。富岡シルクマークを定め、企業概要に賛同する製造・販売業者と連携した富岡シルクコレクションを展開
- ・2014年6月 富岡製糸場が世界文化遺産に登録
- ・2021年1月 製造販売サプライチェーンの強化支援により現在、会員絹加工業者数42社

具体的な取組

- ・“シルクと共にある暮らし”を提唱し、シルク素材の素晴らしさを発信
- ・富岡市ならではの付加価値のある繭、生糸を生産
- ・生産者、生産時期の明確化⇒それぞれの収穫期に沿った商品開発
- ・独自の繭検査基準を設定し、より高品質な繭生産を推進
- ・生糸、繭の“小ロット需要”にも対応できる仕組みを確立
- ・和装、洋装、生活雑貨、美容、コスメ、健康それぞれのジャンルの製造業者と連携し、多種多様な消費者ニーズを取り入れた“富岡シルクコレクション”を展開
- ・富岡シルクマーク制度の確立および富岡シルクのブランド化を推進
- ・富岡製糸場内において“富岡シルクギャラリー”を運営し、国内外の来場者に向けて富岡シルクの素晴らしさを発信



成果・効果

- ・養蚕農家、製糸・製造・販売業者までの連携強化により、地元の養蚕文化と伝統技術の継承
- ・繭生産量の安定確保
- ・製品サプライチェーンの強化による商品バリエーションの増加
- ・特徴ある高品質なモノづくり
- ・富岡シルク製品、純国産絹製品の需要の拡大
- ・富岡シルクのブランド化推進による市場の差別化
- ・ギャラリーおよびショッピングサイト運営による情報発信
- ・リピーターの獲得



当社にとってのSDGsと、その展望

- ・純国産シルク製品の製造連携、ネットワークの構築強化⇒伝統技術の継承
- ・化学繊維から環境に優しい天然繊維(シルク)への転換を推進⇒環境
- ・富岡シルク製品の海外に向けての情報発信および販路開拓⇒歴史・文化の発信
- ・健康志向のニーズを取り入れた高付加価値“富岡シルク”製品開発⇒需要拡大
- ・新規養蚕業参入に資する取組⇒地域振興、養蚕文化の継承
- ・純国産シルク業界の発展に資する取組





EU・北米における共生意識レベルを踏まえた企業活動の実施へ

鳥山畜産食品株式会社 有限会社鳥山牧場

所在地
茨城県
鹿嶋市



- ▶ 代表者: 鳥山 真
- ▶ 設立年月日: 1961年9月9日
- ▶ 資本金: 3,000万円
- ▶ 従業員数: 畜産食品45名、牧場14名
- ▶ 住所: 茨城県鹿嶋市1137-12
- ▶ TEL: 0279-24-1147
- ▶ Mail: info@akagi-beef.jp
- ▶ URL: http://www.akagi-beef.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

消費者に美味しく安全な牛肉をお届けするため、肉牛生産（鳥山牧場）と食肉加工販売（鳥山畜産食品）はグループ内の一貫事業に取り組んでいます。国内は赤城牛・赤城和牛ブランドで、海外ではTORIYAMA UMAMI WAGYUブランドで販売を行っています。



経緯・背景

鳥山グループは、約80年にわたり、肉牛生産、食肉加工販売事業を群馬県内を拠点として展開してきました。

牛肉輸出ビジネスに取り組みはじめた8年前から、海外マーケット、特にEUや北米においては環境面や社会性への配慮意識がとて高いと感じ取り、日本の感覚による事業内容・経営意識では、世界の食品流通の土俵に上がれないことを痛感しました。

以後、環境・地域・牛・ヒトの共生を意識した事業内容へ転換することを試みています。

具体的な取組

肉牛生産段階では、地域と動物、働くスタッフのバランスを重視した経営を意識し、その結果として農場HACCPおよびJ-GAPの認証を取得しています。

食肉加工段階では、地域との共生および食の安全を向上させるための活動に取り組み、他生産者と連動した赤城牛ブランドのプロモーション活用を実施し、またJFS-Bの認証を取得しています。醤油や蒟蒻等県内食品生産メーカーと連携し、群馬県の「すき焼き応援県プロジェクト」を活用した、すき焼きをテーマとした海外プロモーション活動を実施しています。各メーカーで発生する酒粕や醤油粕を肉牛生産で活用するプロジェクトを計画中です。

成果・効果

肉牛生産の課題となっている、ふん尿・堆肥の善循環を目指して、4種の取組を推進しています。

- 1 昭和村を中心とした耕種農家への堆肥販売推進
- 2 群馬県東毛エリアを中心に、家畜用飼料米生産農家に堆肥を販売し、その農家から家畜用飼料米を購入する循環を推進
- 3 新潟県上越エリアに堆肥半製品を販売し、もみ殻と堆肥を原料とした肥料を生産してもらいます。その肥料を上越エリアでの稲作で活用し、収穫時に発生した稲藁を飼料として購入する循環を構築中
- 4 肉牛牧場、近隣稲作農家、食肉加工販売会社、県内レストランやショップが連携し、堆肥、飼料、肉、米の循環を行っています。



ふん尿、堆肥処理の更なる改善を試み、群馬大学、群馬高専、有機物処理攪拌機メーカーと連携を行いました。群馬高専とは、使用する農家にとってあるべき堆肥とは何かという視点に基づき、完成品の成分や形状を意識した発酵処理研究を行っています。群馬大学とは、堆肥を燃料とした発電を研究し、食肉加工工場での使用を実現するための調査を行っています。

当社にとってのSDGsと、その展望

国内生産農畜産物の輸出額を2030年までに5兆円（=2020年の5倍）とする日本の政策を実現するためには、食品生産流通工程におけるSDGsへの配慮はより深く実施していく必要があります。海外事例を研究し、未来思考でのあるべき生産流通スタイルを研究、追求し続けていきます。

また、世界視野で考えると人口増加と食料供給のバランスにおいては将来に不安があります。培養した牛肉を生産し、より生産性の高い良質な動物性タンパク質を提供することは、将来を見据えると必要なことだと思っています。

JUST社（アメリカ、サンフランシスコ）が実施する培養肉開発のプロジェクトメンバーとして3年前から参画しており、培養肉の生産から食品流通現場での認知等課題対応を行っています。従来スタイルに捕らわれることなく、世界の食へのニーズ変化に対応していきます。

- 富岡市の収繭量約2割を占める年間1tを超える繭を生産
- 開設から4年で40名以上の障害者雇用を創出
- 伝統的な養蚕も引き継ぎつつ、新たな職域展開で様々なことに挑戦



パーソルサンクス株式会社 とみおか繭工房

富岡市

- ▶ 代表者: 中村 淳
- ▶ 設立年月日: 2017年6月
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 全社: 450人
内とみおか繭工房: 59人
- ▶ 住所: 富岡市妙義町中里818
- ▶ TEL: 0274-73-3350
- ▶ URL: <https://www.thanks.persol-group.co.jp/>



当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は総合人材サービス パーソルグループの特例子会社として、障害のある方々に、仕事を通じた活躍の場を提供しながら、社会的に自立してもらうことを最大の使命としています。

そのなかで、富岡市にあるとみおか繭工房では、高齢化が進み縮小を余儀なくされている養蚕業の課題を解決するため、桑園の管理から養蚕、さらには絹糸を使った、グループ会社のノベルティの製作に至るまで、持続可能な取組を少しずつ拡大しています。

経緯・背景

- パーソルグループの成長性を鑑み、グループ中期計画として数百人の障害者の新規採用計画を立案。特例子会社である当社がその一翼を担います。
- 新規採用に当たり、首都圏での雇用創出だけでなく、地方での雇用創出を目指します。地方での拠点展開のコンセプトとして、その地域の課題解決を地域とともに実践することを掲げます。
- 群馬県内の障害者の実雇用率は2015年11月時点で全国ワースト2位であったことや、高齢化する養蚕農家の継承と富岡製糸場の来場者数減少に課題を抱えていた富岡市を候補地としてアプローチを開始しました。
- 訪問を重ねる中で富岡市から当社への期待感と地域連携のしやすさから半年以内に事業所開設を決定しました。

具体的な取組

○障害者雇用を目的とした会社であることからその雇用創出への取組を実施

<人員体制：障害者の雇用創出成果>

- 2017年6月 障害者 7名 (知的 5名 精神2名) 健常者 3名 ※開設時
- 2018年4月 同11名 (知的 8名 精神3名) 同 6名
- 2019年4月 同25名 (知的20名 精神4名 身体1名) 同 9名
- 2020年4月 同40名 (知的30名 精神9名 身体1名) 同 13名



蚕に桑をあげている様子

○国内養蚕事業の継承と事業の拡大による地域産業への貢献

- 1 繭の出荷
養蚕1年目は収繭量280kg。2年目に養蚕経験者を常勤雇用し技術向上(収繭量1,145kg)。3年目は増員、増床により増産成功(収繭量1,542kg)。4年目の今年度、増産は抑制しつつ、障害のある社員が中心となった養蚕に注力(収繭量1,250kg)。市全体では6.4tであることから19%を占める割合になっています。
- 2 糸の製作、販売(手仕事)
座繰り製糸および手織りの機織り、桑枝の繊維を抽出してつくった和紙の商品化に成功し、人手があることを強みにしたオールハンドメイド商品として販売しております。桑の和紙は富岡市の2020年、2021年成人式で配布された記念品ノートにも活用されました。
- 3 入浴剤の企画・開発・販売
県内の企業と連携し、糸にならない本来ならば処分してしまう繭からシルクタンパク成分を抽出し、シルク入り入浴剤を企画し、メーカーに開発製造を委託し販売しております。

成果・効果

- 1 環境視点：
養蚕に必要な桑園の維持管理を実施することで耕作放棄地にならないように農地として活用しています。新植桑園では2年目春に4,500本、3年目春に13,000本の桑苗を定植し3年目から使用し、域内のCO₂削減に貢献しています。
- 2 産業視点：
1次産業である養蚕事業から、座繰り糸の製作や和紙製作の加工業、織物の産地である桐生市の企業とのコラボレーションによる製品開発(マスク・入浴剤・除菌液等)、グループ内への販売等、6次化を推進しています。将来の産業の担い手になりうる富岡特別支援学校へ座繰り糸の提供や、近隣の小学校へ蚕の提供等を実施し、産業理解を深めました。また、農福連携によりコンニャク農家のピークシフトを実現しています。
- 3 雇用視点：
2017年の開設から4年で約60名の雇用を創出しました。障害者手帳の有無や老若男女を問わず、働く職場となっています。また、1ターンでの就職先にもなっています。



繭工房製作物展示

当社にとってのSDGsと、その展望

- ・目標8「働きがいも経済成長も」
グループ全体で障害者雇用の開発を進めています。当社がそのなかでもリードできるよう、養蚕を起点にシルク製品や多品目の野菜等付加価値のある仕事をつくっていきます。このことで地域内の経済成長にも寄与したいと考えています。
- ・目標10「人や国の不平等をなくそう」
工房への通勤等が困難な障害者に向けて、拠点となる駅からの通勤バスを自社で用意することや、社内情報の掲示にあたってはふり仮名を入れること等、移動や情報の機会均等をはかっています。継続的に職場での機会均等や能力開発に取り組んでいきます。

テクノロジーを活用した
介護業務の生産性向上に貢献介護に、
チカラを。

株式会社ファントム

桐生市

- ▶ 代表者: 石井 伸和
- ▶ 設立年月日: 2018年3月29日
- ▶ 資本金: 100万円
- ▶ 従業員数: 2人
- ▶ 住所: 桐生市相生町5-2091-7
- ▶ TEL: 0277-32-3838
- ▶ Mail: hello@fantom.co.jp
- ▶ URL: https://fantom.co.jp

会社HPへは
こちらから→



企業紹介

テクノロジーの力で介護業界の未来を変える企業として、介護記録システム「バイタルチェッカー」、見守りAIカメラ「Casper(キャスパー)」を開発しました。

介護現場での「人とテクノロジーの協業」が業務時間の節約や精神的なゆとりの創出につながり、さらには利用者やスタッフ間の豊かなコミュニケーションの創出へと発展します。

ITによる業務効率化を軸に、介護業務の生産性向上に貢献しています。

経緯・背景

祖父の介護に寄り添った経験をもとに、介護現場での人手不足や、それに起因する様々な問題を解決するため、これまで培ったITの知見を駆使して「新たな視点から介護の未来を創造する」挑戦をスタートしました。

超高齢社会において高齢者が増える一方で支える人口が減り、介護業界では人手不足が原因で発生する事故や事件が増加しています。また、少人数での対応や長時間労働等で施設利用者が満足するケアができていません。

具体的な取組

AI(人工知能)を活用した介護施設利用者のバイタルデータの解析や映像から行動を予測するシステムを開発。IT、AIによる業務効率化で属人化した介護業界の生産性を向上し、利用者が本来受けられるケアを当たり前を受けられる仕組みづくりに貢献しています。

・介護記録システム「バイタルチェッカー」

バイタルチェッカーは、いちばん大切なケアの時間を増やすために「転記作業」や「集計作業」を効率化する介護記録システムです。シンプルで分かりやすい設計のため、ITシステムの導入が初めての施設でも安心して導入ができます。



・見守りAIカメラ「Casper(キャスパー)」

工事不要で設置可能な見守りAIカメラです。AIがカメラで撮影した映像から入居者一人ひとりの行動の癖や特徴を学習し、転倒等の危険な行動につながる前兆があった場合に通知します。



成果・効果

- ・情報共有が効率化されて円滑なコミュニケーションができるようになりました。
- ・負担軽減により作業効率上がり生産性向上につながりました。
- ・ケアに当てられる時間が増えたことで利用者の満足度が向上しました。

当社にとってのSDGsと、その展望

3. すべての人に健康と福祉を
- ・健康寿命の延伸
 - ・高齢化社会への対策
- 介護する人も介護を必要とする人に嬉しい世界の実現を目指しています。



ロングライフな環境により家具が暮らしと人生を豊にします。

有限会社前橋奈良ファニチャー

前橋市



- ▶ 代表者: 奈良 利夫
- ▶ 設立年月日: 1972年7月5日
- ▶ 資本金: 400万円
- ▶ 従業員数: 9人
- ▶ 住所: 前橋市飯土井町692-2
- ▶ TEL: 027-268-5730
- ▶ Mail: info@rooming-plus.com
- ▶ URL: http://www.rooming-plus.com

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

創業当初は家具産地群馬のメーカーとしてスタート。その後日本の住宅環境の変化により家具商社に業態変換、国内主要家具産地の家具を販売。現在は国内外のブランド家具を中心にインテリアSHOPとして、家具販売だけでなく個人から法人（旅館、オフィス、施設）の空間プロデュースやSDGsに取り組んでいます。



インテリアSHOP
Rooming+
STYLISH

経緯・背景

創業50年を迎え、伝統ある家具産地での創業した当社としては、消えゆく産地の証を地産地消の家具で実証したい思いと、ライフワークバランス、健康寿命、働き方改革への重要コンテンツに家具（椅子）の役割があることを確信する中、とても群馬愛の強い企業の新築工場の空間プロデュースのオファーをいただきました。思い切って私の思いとSDGsへの実現による未来へのビジョンをご提案したところ快諾をいただきました。県が目指す未来都市、林業を中心とした森林資源の活用と家具産地（文化）復興の第一歩です。

具体的な取組

家具製造にあたり県から広葉樹のシオジ材の存在を教えていただき、上野村森林組合の貴重なシオジ材を活用しました。家具製造は笠懸町の（有）シー・アンド・シーに依頼。家具デザインはメイン設置場所である従業員食堂の間取りや内装、使用者の体格を考慮し素材特性とデザインをマッチさせました。椅子108脚、テーブル16台。無機質な空間の工場で働く社員様を、昼食のひとつ、心地よい木の香りの手触りの気持ちいいテーブルと体をゆったりサポートしてくれる椅子が楽しい時間になります。オール群馬の顔の見えるものづくり、毎日使う家具だからこそ環境の大切さを忘れません。



成果・効果

- ① 家具産地群馬として復興できる証の一步となり、県土の67%が森林資源の県が目指す未来都市森林資源の活用と家具販売が繋がりました。
- ② 県内広葉樹の地理的状況把握の必要性を知り、地元林業の雇用の関心が深まりました。
- ③ 携帯サイトのNEWSになり住宅、造園、施設、オフィス、木育関係者のSDGsコラボの問い合わせが増加しました。
- ④ 企業様からコミュニケーション環境が良くなり理念浸透と高評価。
- ⑤ エコパークみなかみ町と繋がりました。
- ⑥ 民間の取組として、群馬をブランド化するロゴ、群馬千鳥推進協議会が発足しました。



当社にとってのSDGsと、その展望

かつて家具産地である群馬は地元森林資源を活用し、林業から雇用や産業を創出して家具を製造販売してきました。家具は、食べる、くつろぐ、寝る、育てる等人の暮らしや座る仕事をする際、生活に不可欠な暮らしの道具。心身を快適にする暮らしのサポーターでもあります。群馬はかつて家具産地であった時、間違いなくSDGs実現にむかっていた。再度資源活用し家具産地のイノベーションを！具体的には1本の木の特徴を大切に見極め適材適所から、住宅⇒家具⇒小物おもちゃ楽器⇒楊枝⇒バイオマスへの無駄のない活用管理とすべて群馬ブランドとして販売からデザインしていくことが持続可能な条件。オール群馬の木質家具を採用した空間はSDGs8項目に貢献し企業価値を高めることを県内にアピールし森林資源の出口ビジネスモデル挑戦。

100年にわたる研究開発で 鋳物のイノベーションを図る。



株式会社水島鉄工所

高崎市



- ▶ 代表者: 水島 高弘
- ▶ 設立年月日: 1917年5月
- ▶ 資本金: 4,404万円
- ▶ 従業員数: 45人
- ▶ 住所: 高崎市小八木町314
- ▶ TEL: 027-361-4010
- ▶ Mail: kabu.mizushima@nifty.com
- ▶ URL: <https://kkmizushima.com/>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

大正6年に上下水道用鉄蓋（通称マンホール）の製造工場として創業以来、「鋳物」という材料に注目し100年にわたって研究開発に取り組んでいます。品質管理については、平成2年に鋳造品（鉄系）の日本工業規格表示認可工場に認定となり、高周波誘導炉で鋳造から機械加工および電着塗装までの一貫作業を可能とし、発光分析装置により製品の迅速な分析（化学成分30元素測定）を可能としています。目的に応じて、様々な材料特性をコントロールする技術や一体成型で最適な形状を実現する鋳造技術イノベーションで「幅広い分野の産業用鋳造部品の水島」を合言葉に新しい時代の「ものづくり」を目指しています。

経緯・背景

当社の売り上げの7割以上を下水道用および通信用マンホールが占め、それに頼ることが大きい状況であることから、新たな試みとして地方創生や街なかをPRできる付加価値をつけるなど時代に合ったマンホールの開発をしました。

また人々の幸せを目指し健康であり体力や免疫性の向上が図れることを確認できたことから、それをもとに鉄分を効率よく摂取する調理器具を開発しました。

このように長年築いた技術力を駆使し鋳鉄をイノベーションした取組をしています。

具体的な取組

■付加価値をつけたマンホール（インクジェットマンホール・シールマンホール）

取り換えが可能であり、イベントやシーズンごとに容易に交換ができます。

また、1枚から製作できグラデーションされた色彩も再現ができます。

マンホールの絵柄からAR技術（拡張現実）で写真や動画の再生が可能になり、写真撮影のみから場所情報や観光名所等新しい発見が可能になりました。

地域のPR活動として、高崎芸術劇場〔布袋寅泰さんとのコラボ製品〕（高崎市）や前橋浄水場（前橋市）・坂本宿公園（安中市）・みなかみ町のSL公園（JR）とコラボレーションし集客効果がありました。

■鋳鉄のイノベーション（素材の特徴をいかした商品開発）

食品会社とのコラボレーションにより持続した健康志向な商品開発と免疫力増加商品を提案中です。

（事例）（株）荻野屋へ鉄分補給による免疫力増加企画や食品ロス対策を提案しています。



高崎芸術劇場×布袋寅泰
マンホール限定デザイン



前橋市浄水場
専用キャラマンホール



みなかみ町JRオリジナル
キャラマンホール

高崎芸術劇場〔布袋寅泰さんとのコラボ製品〕（高崎市）や前橋浄水場（前橋市）・坂本宿公園で遠足マラソンのゴールに敷設（安中市）・みなかみ町駅付近のSL転車台公園オープンイベントにマンホールを敷設しました。

成果・効果

インクジェットマンホールを敷設し新しい社会的価値を創出した取組をしています。最近では高崎市・前橋市・安中市・東京都（大島町）とコラボレーションしインクジェットマンホールを敷設し、観光のPRに成功しました。

■付加価値をつけたマンホール（インクジェットマンホール・シールマンホール）

【観光】（一社）安中市観光機構主催の信越線本線135周年イベント用マンホール敷設：令和3年1月（敷設）

東京都 大島町専用キャラマンホール敷設：令和3年1月（敷設）

（一財）碓氷峠交流記念財団 碓氷峠鉄道文化むら専用デザイン敷設：令和2年2月（敷設）



鉄道文化むら専用
デザインマンホール



信越線本線
135周年記念マンホール

■鋳鉄のイノベーション（素材の特徴を生かした商品開発）

1. 腐食することがないため、買い替える必要がなく、不燃ゴミ減少に繋がり完全なリサイクルが可能です。

2. 食品会社とのコラボレーションによる健康志向な商品。

（事例）（株）荻野屋へ食品ロス対策および鉄分補給による免疫力増加企画を提案



鋳鉄製鉄分補給用
【釜】（一人用）



鋳鉄製鉄分補給用
【ふた】（釜 専用ふた）

当社にとってのSDGsと、その展望

既存施設の計画更新や長寿命化および自然災害への災害対策を通じて、安全で快適な「まちづくり」を推進するトータルソリューションを提供します。鋳鉄という伝統技術の継承および、「まちづくり」の視点から地域の安全環境に貢献しつつ、地域の伝統文化をPRできる等、観光への貢献事業を強化していきます。また鋳鉄の特徴を生かした商品展開や各企業との連携により、健康づくりや食品ロス削減に貢献する等「ものづくり」を革新します。



ソリューションの提案で
お客様の「持続可能な経営」をサポートしつづけたい。
夢・挑戦・スピード。

株式会社ミツバ環境ソリューション

桐生市



- ▶ 代表者: 佃 徹
- ▶ 設立年月日: 1999年1月20日
- ▶ 資本金: 4,000万円
- ▶ 従業員数: 33人
- ▶ 住所: 桐生市新里町野598
- ▶ TEL: 0277-74-5958
- ▶ Mail: info@mks.mitsuba-gr.com
- ▶ URL: http://www.t-clover.co.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

(株)ミツバの100%子会社で創業22年となります。自動車部品メーカーとして培われた材料等の解析・測定技術や環境管理、マネジメントシステム構築、運用等のノウハウを活かした事業を行っております。

特に、環境測定、製品の故障解析および材料分析、マネジメントシステム構築等のコンサルティング、電気工作物保安管理、省エネ・再エネ導入に関するコンサルティングを中心に地域密着型で事業展開しております。また、自社製品の開発やSDGs構築支援等、新たな事業創出についても積極的に行っております。

経緯・背景

環境コンサルティングとして創業以来、これまでは、ISOやエコアクション21等の第三者認証制度の後押しもあり、事業者が主体的に活動する風潮が生まれ醸成されてきました。しかしながら、それらの活動も形骸化してしまい取組に閉塞感さえも感じるようになってきているのが実情です。当社は、そういった事態を危惧し、事業者の環境負荷低減のさらなる取組のモチベーションとなり得る「SDGs」に着眼して、負荷低減のみならず、事業者の成長に寄与できることを期待しています。

具体的な取組

- ①県内でのSDGs知名度を向上させるべく、当社社員にカードゲームファシリテーターの資格を取得させて2030SDGsカードゲームの提供サービスを実施しております。
- ②SDGsと当社事業を関連付けた経営ビジョンとし、社内での社員教育を通じ、SDGs推進企業であること、顧客への啓発の重要性を共有しています。
- ③省エネ診断サービスや省エネ機器・再エネ機器等の販売を通して事業者の低炭素社会実現に寄与できるように活動しております。特に、群馬県立産業技術センターと共同開発したパルスブローについては、製品化してOEM販売を実現しました。
- ④マイクロプラスチック測定サービスを確立するために群馬県衛生環境研究所および群馬県立産業技術センターと共同研究に取り組んでいます。

成果・効果

2030SDGsカードゲームをこの2年間で28回開催、延約600名の参加を促す等SDGsの知名度向上と多くの方への参画に寄与してきました。その結果、ぐんまSDGs連絡会議を創設に携わることができました。低炭素社会実現のための取組として省エネ診断サービスや製品販売等について当社の収益にもつながりました。これらの成果は、群馬県との共同研究、社外へのSDGs啓発活動への取組、自社のSDGsビジョン設定と共有等相まって、当社社員が社会課題解決の仕事に携わっていることの想いが醸成された成果であると考えております。



新型パルスブローコントローラ シリーズ



型式: PB-C1000 型式: PB-C1000S

当社にとってのSDGsと、その展望

当社事業である環境経営コンサルティング、あるいは、地域社会においてリードしていかなければならないという社会的な位置づけ(地場企業として)をしっかりと活かし、そして、わたくしどもが地域社会に与える影響の大きさを認識することが重要です。環境経営コンサルタントとして持続可能な社会を実現するために何かできるのか、そして、SDGsを導入された事業者の成長をどう促すことができるのか、さらに磨きをかけていきたいと考えています。

旅行を起点に地域づくり 人と自然の力で生きる力を育む



一般社団法人みなかみ町体験旅行

みなかみ町



- ▶ 代表者: 入内島 芳崇
- ▶ 設立年月日: 2014年4月1日
- ▶ 資本金: 0円(基金1,000万円)
- ▶ 従業員数: 5人
- ▶ 住所: 利根郡みなかみ町月夜野1744-1
- ▶ TEL: 0278-62-3450
- ▶ Mail: info@m-tr.jp
- ▶ URL: http://m-tr.jp

当社HPへは
コチラから→



企業紹介

平成21年から「子ども農山村交流プロジェクト」の地域協議会として発足し、平成26年に法人化。みなかみ町の外郭団体として、みなかみ町と周辺地域を訪れる方々のための旅行企画を専門に行う地域密着型旅行会社です。主に学生や企業等の団体を対象に自然体験と地域の暮らしに触れる旅行を企画しています。近年は、旅行マーケティングや地域のブランディングに力を入れヘルスケア事業として、地域資源を活用したヘルスツーリズム商品の開発やそれら商品を運営できるガイド人材の育成等、お客様を呼び込むだけでなく観光地域作りにもチャレンジしています。

経緯・背景

利根川源流に位置するみなかみ町は、平成29年にユネスコエコパークに登録され、令和元年にはSDGs未来都市としても認定されており、自然と人々の暮らし、そして観光ビジネスが組み合わさる日本でも稀有な地域です。世界的に注目されているサステナブルツーリズムの考え方を昔から体現する地域でもあります。近年の課題であるマストツーリズムの進展・オーバーツーリズムによる、環境汚染や自然破壊、暮らしの場の崩壊等、社会課題に対してSDGsの考え方を観光に活かし、地域の文化や自然環境に配慮し、本物の体験を通して、住民と観光客とが相互に潤う環境を作りたいと考えています。

具体的な取組

地域資源を活用した旅行商品プログラムの企画販売(一例)

- 1 谷川岳一ノ倉沢ハイキング**
ガイドが同行し、植生や地形についての案内のほかに、利根川を通じて、都市とみなかみ町の繋がりを解説を行いながら約8kmの道のりを3時間程度でハイキングします。
- 2 自然資源を活用したアウトドアアクティビティ**
利根川の急流やダム湖を利用した、ラフティング・キャニオニング・カヌー等のアクティビティ体験を用意。ストレス社会に向けた、リフレッシュ効果を高めるプログラムを用意しています。
- 3 農林業への理解促進を普及する農家民泊体験**
農村での農家民泊体験は、1泊～長期泊まで対応し、ふれあいを通じて農家のサステナブルな生活スタイルを都市生活者に伝える体験です。
- 4 SDGsの理念を理解するための学校向けプログラム**
令和2年から新設した体験活動で、学校教育として、みなかみの環境配慮の実例を学び、来訪者の自地域でSDGs活動や地方との関係性を学ぶプログラム。



成果・効果

町内で活躍するネイチャーガイドを通して「ユネスコエコパーク」や「SDGs未来都市」に選定された当地の特性や森や川等の自然資源の尊さやそれらを守る大切さを旅行プログラムを通して感じてもらっています。令和元年度は約14,026人延べ宿泊数21,225人泊の体験受入を行いました。

令和2年度から地元の小学校に普及する活動を開始し、町内や県内を旅する修学旅行の企画実施から、地域の魅力を旅行づくりを通して知る授業を実施、地域の魅力を再発見する活動を展開しています。地域住民向けにはSDGsコーディネーター研修会を開催し、地域住民の「輪」を広げ、地域内で新たな循環を生む仕組みづくりが始まりました。



当社にとってのSDGsと、その展望

身近な地域資源を見つめ直し、旅行の在り方自体を考え直す時期だと思えます。遠くに行くことだけが旅行ではなく、例えば群馬県の住民が県内のまだ知らない場所を探し旅することは、訪問先も旅行者にも新たな気づきや学びがあると思います。また、旅行者に対して、そういった旅本来の楽しみ方を提案することが今後の旅行業界の使命であるとも考えます。

旅行を通して自地域の魅力(楽しさやワクワク感)を感じてもらい愛郷心を育む活動を県内に広げることで、持続可能な地域づくりの一翼を担いたいと考えています。環境配慮や持続可能な地域づくりには、次世代を担う子どもたちへの教育が必要であり、それらをサポートする活動を継続していきます。将来的に、大人も子どももみんなが「自分ごと」と捉えられる地域を目指していきたいです。